第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	公共下水道地震対策事	事業番号	15–101			
	部名	部長名	課名	課等の長		
事務事業担当	土木部下水道担当	石塚 俊彦	下水道整備課	-	芦川 友広	

		計	画		(Plan)				
		まちづくり目標		地域で助け合う安全で安心なまち					
総合計画体系	安心力	基本政策		災害に強い安全	災害に強い安全なまちづくり				
秘口引回冲术		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる					
		施策	15	被害を最小限に	抑える減災対策の	推進			
予算事業名	第2号公共下水道管	渠整備事業費	第3号	公共下水道管渠	整備事業費				
·									
事務区分 〔選択〕	(●)自治事務 ()法定受託事務	(<u>j</u>	選択してください)→	法令上の位置づけ	ナ 実施する規定はない			
事業開始年度	開始年度	平瓦	29年度	~	終了年度	平成33年度			
関連法令等	下水道総合地震対策	下水道総合地震対策							
国・県の計画等	社会資本整備総合交	を付金	計画期間	下水道総合地震対策計画 平成24年度から平成28年度					
関連個別計画	- 計画期間 -								
実施の背景 (事業を取りまく環境 ・市民ニーズ)	ため、防災拠点と終っ	大規模地震時における、生活汚水の滞留や未処理下水の流出に伴う伝染病の発生、浸水被害の発生を防止するため、防災拠点と終末処理場とを接続する管路の耐震化や幹線の機能を確保するためのネットワーク化が重要な課題となっています。また、避難者の生活環境を保持するために、トイレ機能「マンホールトイレ」の確保が必要不可欠となっています。							
目 的 (何をどうしたいのか)	大規模地震時においても、防災拠点である災害対策本部(市役所)や医療拠点の流下機能及び幹線管路のネットワーク機能を確保するために、公共下水道施設の防災・減災対策を実施します。								
(F) E C 7 O (E V (970))	リーク機能を催保す	るために、公共「	下水道施設	の防災・減災対策	を実施します。				
主な対象 (誰・何を対象に))下水を排除する	ために設	けられる排水施設。	。また、幹線管路等	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -			
主な対象	地域の防災拠点等の発するおそれがあり、 ・災害への対策としてクの整備を進めます。 第2号公共下水道: 洋	の下水を排除する 復旧が極めて図 で、マンホールトゥ ラ水第24-6幹線 主要第1幹線・第	ために設ま難である。	けられる排水施設。 と見込まれる排水が や汚水幹線管路ない	。また、幹線管路等 複設。 さどの耐震化を図る				
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容	地域の防災拠点等の発するおそれがあり、 ・災害への対策としてクの整備を進めます。 第2号公共下水道: 第3号公共下水道:	の下水を排除する 復旧が極めて図 て、マンホールトゥ 5水第24-6幹線 主要第1幹線・第 1一ク整備工事	ために設ま難である。	けられる排水施設。 と見込まれる排水が や汚水幹線管路な メール・小設置(石田 、及び設計、公共下	。また、幹線管路等 を設。 とどの耐震化を図る 「小学校 12基) 「水道幹線耐震化。 年度	とともに、主要幹線のネットワー エ事(県道及び河川横断部)、			
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容	地域の防災拠点等の発するおそれがあり、 ・災害への対策としてクの整備を進めます。第2号公共下水道:第3号公共下水道:主要第2幹線ネットワ	の下水を排除する 復旧が極めて困 て、マンホールトゥ ラ水第24-6幹線 主要第1幹線・第 一ク整備工事	ために設ま難である。	けられる排水施設。 と見込まれる排水が や汚水幹線管路な メールトル設置(石田 及び設計、公共下	。また、幹線管路等 を設。 とどの耐震化を図る 小学校 12基) ・水道幹線耐震化 年度	とともに、主要幹線のネットワー 工事(県道及び河川横断部)、 【 29年度			
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容	地域の防災拠点等の発するおそれがあり、 ・災害への対策としてクの整備を進めます。 第2号公共下水道: 第3号公共下水道:	の下水を排除する 復旧が極めて困 て、マンホールトゥ ラ水第24-6幹線 主要第1幹線・第 一ク整備工事	ために設ま難である。	けられる排水施設。 と見込まれる排水が や汚水幹線管路な メール・小設置(石田 、及び設計、公共下	。また、幹線管路等 を設。 とどの耐震化を図る 小学校 12基) ・水道幹線耐震化 年度	とともに、主要幹線のネットワー エ事(県道及び河川横断部)、			
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容	地域の防災拠点等の発するおそれがあり、 ・災害への対策としてクの整備を進めます。第2号公共下水道:第3号公共下水道:主要第2幹線ネットワ	の下水を排除する 復旧が極めて困 て、マンホールトッ ラ水第24-6幹線 主要第1幹線・第 一ク整備工事 項目	ために設ま難である。	けられる排水施設。 と見込まれる排水が や汚水幹線管路な メールトル設置(石田 及び設計、公共下	。また、幹線管路等 を設。 さどの耐震化を図る 小学校 12基) 水道幹線耐震化 年度 工事	とともに、主要幹線のネットワー 工事(県道及び河川横断部)、 【 29年度			
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	地域の防災拠点等の発するおそれがあり、 ・災害への対策としてクの整備を進めます。第2号公共下水道:洋第3号公共下水道:至主要第2幹線ネットワ	の下水を排除する 復旧が極めて困 て、マンホールトッ ラ水第24-6幹線 主要第1幹線・第 一ク整備工事 項目	ために設ま難である。	けられる排水施設。 と見込まれる排水が や汚水幹線管路な ニルル設置(石田 及び設計、公共下	。また、幹線管路等 を設。 まどの耐震化を図る い小学校 12基) 「水道幹線耐震化」 年度 工事	とともに、主要幹線のネットワー 工事(県道及び河川横断部)、 29年度 対策工事・調査設計			
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	地域の防災拠点等の発するおそれがあり、 ・災害への対策としてクの整備を進めます。第2号公共下水道:デ第3号公共下水道:重主要第2幹線ネットワ	の下水を排除する 復旧が極めて困 て、マンホールトッ ラ水第24-6幹線 主要第1幹線・第 一ク整備工事 項目	ために設ま難である。	けられる排水施設。 と見込まれる排水が や汚水幹線管路な にルトル設置(石田 及び設計、公共下 28年 対策	。また、幹線管路等 を設。 たどの耐震化を図る い小学校 12基) ・水道幹線耐震化 年度 正事 業務	29年度 対策工事・調査設計			
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	地域の防災拠点等の発するおそれがあり、 ・災害への対策としてクの整備を進めます。第2号公共下水道:前第3号公共下水道:主要第2幹線ネットワ	の下水を排除する 復旧が極めて困 て、マンホールトゥ 5水第24-6幹線 主要第1幹線・第 一ク整備工事	がために設めてある。 グレの整備 工事、マンオ 2幹線調査	けられる排水施設。 と見込まれる排水が や汚水幹線管路な ボールトル設置(石田 で及び設計、公共下 28年 対策 調査 対策	。また、幹線管路等 を設。 とどの耐震化を図る い小学校 12基) ・水道幹線耐震化・ 年度 工事 業務 工事 2基	とともに、主要幹線のネットワー 工事(県道及び河川横断部)、 こ29年度 対策工事・調査設計 設計業務 ー			
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	地域の防災拠点等の発するおそれがあり、 ・災害への対策としてクの整備を進めます。第2号公共下水道:注第3号公共下水道:主要第2幹線ネットワ 第2号公共下水道 繁急輸送路対策 マンホールトイレ 【指標名】	の下水を排除する 復旧が極めて図 こ、マンホールトッ 5水第24-6幹線 主要第1幹線・第 一ク整備工事 項目	のために設めてある。イレの整備 工事、マンパクを決ける。 工事、マンパクトラインは、 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	けられる排水施設。 と見込まれる排水が や汚水幹線管路な にルルひ置(石田 及び設計、公共下 28年 対策 整備1	。また、幹線管路等 を設。 さどの耐震化を図る ハ学校 12基) 「水道幹線耐震化」 年度 工事 業務 工事 2基 年度	とともに、主要幹線のネットワー 工事(県道及び河川横断部)、 29年度 対策工事・調査設計 設計業務 — —			
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	地域の防災拠点等の発するおそれがあり、 ・災害への対策としてクの整備を進めます。第2号公共下水道:洋第3号公共下水道:主要第2幹線ネットワ 第2号公共下水道 緊急輸送路対策 マンホールトイレ	の下水を排除する 復旧が極めて図 こ、マンホールトッ 5水第24-6幹線 主要第1幹線・第 一ク整備工事 項目	がために設めてある。 グレの整備 工事、マンオ 2幹線調査	けられる排水施設。 と見込まれる排水が や汚水幹線管路な ボールトル設置(石田 で及び設計、公共下 28年 対策 調査 対策	。また、幹線管路等 を設。 さどの耐震化を図る ハ学校 12基) 「水道幹線耐震化」 年度 工事 業務 工事 2基 年度	とともに、主要幹線のネットワー 工事(県道及び河川横断部)、 こ29年度 対策工事・調査設計 設計業務 ー			
主な対象 (誰・何を対象に) 事業内容 (手段、手法など)	地域の防災拠点等の発するおそれがあり、 ・災害への対策としてクの整備を進めます。第2号公共下水道:注第3号公共下水道:主要第2幹線ネットワ 第2号公共下水道 繁急輸送路対策 マンホールトイレ 【指標名】 防災・医療拠点の	の下水を排除する 復旧が極めて図 こ、マンホールトッ 5水第24-6幹線 主要第1幹線・第 一ク整備工事 項目	のために設めてある。イレの整備 工事、マンパクを決ける。 工事、マンパクトラインは、 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	けられる排水施設。 と見込まれる排水が や汚水幹線管路な にルルひ置(石田 及び設計、公共下 28年 対策 整備1	。また、幹線管路等 を設。 さどの耐震化を図る ハ学校 12基) 「水道幹線耐震化」 年度 工事 業務 工事 2基 年度	とともに、主要幹線のネットワー 工事(県道及び河川横断部)、 29年度 対策工事・調査設計 設計業務 — —			

							事	業実	施		(Do)	
		_	双組方針」 8事業評価)	第3号公共下水道主要第2幹線ネットワーク化に着手し、平成32年度の完了を目標に事業の推進を図ります。									す。
●すべて直接実施 ● 左記以外													
		実施	方法	□ 業務委託 □ 指定管理 委託免				た又は指定管理者					
	()	選択・	記入〕	補助金				補助先					
								具体の内容					
				項目							年度 29年度		
									28年度				
				第2号公共下水道				対策	受工事、調査設	計	:計		
		実施	結果	第3号公共	下水道				対策	受工事、調査設	計	対策工事、調査設	:計
				緊急輸送路対策					対策工事				
				マンホール	トイレ					整備 12基			
9	を使し	, †- B	対組の内容	第2号公共下力	k道:汚	水第24 水第2	−6幹線 1−1幹線	工事 ほか耐害	小 丁重				
		U / _ 4	×4π Δ λ λ μ μ.	第3号公共下加	k道:主	要第2章	は線ネットワ	フーク整備	打事			-	
				【指標名】			【現	状】		28年度	年度 29年度		
				防災・医療拠点の流下機		53%			59%	76%			
	目相	票の追	直成状況	能の確保率				30%					
Н													
			年度	28年度 実績					29年度 実績				
		事業	費合計(a)	220,633				千円		271,833 千I			
			県支出金 ①					88,800	千円			113,500	千円
	内訳	Ħ	地方債 ②					131,700	千円	158,100			千円
	7,6		の他特財 ③	0				千円				千円	
	一般財源 (a)-①-②-③		一般財源 i)-①-②-③	13				133	233				千円
	3	県支	出金の内容	社会資本整備総合交付金(防災・安全) 113,500千円 補助率:国1/2									
_	その他特財の内容	D#h	受益者負担	介	↑ ●無 前回の改定			上時期					
スト		財の	その他										
				1 11	I			0.602	4 m	1 40	ı	12,000	4 m
			正規職員	0.00	<u>۸</u>			9,602	千円	0.00	人	13,008	千円
	件費		の他の職員 件費合計(b)		<u>۸</u>				千円		\ \		千円
		<u> </u>	タルコスト	1.11 人 9,602									
		(;	a) + (b)							284,841	千円 単位		
	単	1位	対定義象					市民	単位		市民		
	当 <i>†</i> コス	たりスト	数 対象数 総事業費			101,635	人	102,037			人		
	松争来其			2,265					円			2,792	円

	Ī	平(西	(Check)
進捗状況	計画どおり (A)●概ね計画どおり (B)計画どおり進捗せず (C)	В	左記 判断 理由	第2号の第24-6幹線は、鉄道管理者との協議に時間を要し、第3号のネットワーク化は道路管理者等との協議に時間を要したため着手が遅れましたが、その他の事業については概ね計画のとおり実施することができました。
実施水準	● 他市より高い水準で実施 (A) ● 他市と同水準で実施 (B) ● 他市より低い水準で実施 (C) ■ 一律に比較できない事業	_	他市事内等	各自治体によって地震対策の計画内容が異なるため、一概に比較できません。
有効性	高い (A)普通 (B)低い (C)	А	左記 判断 理由	大規模地震時に備えて、地域の防災対策上、特に必要とみとめられる防災及び減災対策を実施することができました。
効率性	●効率的に実施されている (A) ○改善の余地がある (B) ○抜本的な改善が必要である(C)	А	左記 判断 理由	「下水道総合地震対策計画」(第2期)に基づいて、効率的に実施することができました。



	取組内容の改善(Action)
事業推進上の課題	汚水幹線管渠の耐震化については、着実に進める必要があります。
次年度以降の 取組の方向性	重要な幹線管渠などの流下機能を確保するため、耐震対策と避難所等のトイレ機能の確保のため、マンホールトイレシステムの整備を進めます。
所管部長による総評	汚水幹線の耐震化、避難場所のマンホールトイレ設置は、大規模震災時における公衆衛生の確保に必要不可欠な対策です。さらに未耐震化の幹線は、大震災時に道路陥没等を引き起こすことも懸念されるため、今後とも計画的な整備が必要です。